

堺市公報 第225号	令和4年7月15日発行
<b>堺市公報</b>	発行
	堺市（総務局行政部法制文書課） 堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

	頁
<b>&lt;公告&gt;</b>	
○大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出等について 【産業振興局産業戦略部地域産業課】	2
○都市計画法に基づく工事の完了について 【建築都市局開発調整部宅地安全課】	3
○都市計画法に基づく工事の完了について 【建築都市局開発調整部宅地安全課】	3
○都市計画法に基づく工事の完了について 【建築都市局開発調整部宅地安全課】	4
○都市公園の開設に係る公告及び縦覧について 【建設局公園緑地部公園監理課】	4
<b>&lt;監査委員公表&gt;</b>	
○監査結果に基づく措置通知書の公表 【監査委員事務局監査課】	8
○監査結果に基づく措置通知書の公表 【監査委員事務局監査課】	21
○監査結果に基づく措置通知書の公表 【監査委員事務局監査課】	28
○監査結果に基づく措置通知書の公表 【監査委員事務局監査課】	34
○監査結果に基づく措置通知書の公表 【監査委員事務局監査課】	41

公 告

## 堺市公告第392号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、次のとおり変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により公告するとともに、届出書類については、公告の日から4か月間、堺市産業振興局産業戦略部地域産業課及び市政情報センターにおいて縦覧に供する。

また、大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定に基づき、意見を有する者は、この公告の日から4か月以内に堺市産業振興局産業戦略部地域産業課に意見書を提出することができる。なお、提出された意見書については、その概要を公告するとともに、縦覧に供する。

令和4年7月15日

堺市長 永 藤 英 機

## 1 大規模小売店舗の名称及び所在地

ホームセンターコーナン堺店  
堺市堺区石津北町90番3 ほか

## 2 届出者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

芙蓉総合リース株式会社  
代表取締役 織田 寛明  
東京都千代田区麴町五丁目1番地1

## 3 変更事項

大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前) 名 称 芙蓉総合リース株式会社  
代表者 代表取締役 辻田 泰徳  
所在地 東京都千代田区麴町五丁目1番地1

(変更後) 名 称 芙蓉総合リース株式会社  
代表者 代表取締役 織田 寛明  
所在地 東京都千代田区麴町五丁目1番地1

## 4 変更年月日

令和4年4月1日

5 届出年月日

令和4年7月4日

~~~~~

堺市公告第393号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和4年7月15日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市南区三原台二丁5番56

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府岸和田市土生町一丁目4番23号

フジ・アメニティサービス株式会社

代表取締役 宮脇 宣綱

~~~~~

堺市公告第394号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和4年7月15日

堺市長 永 藤 英 機

1 開発区域

堺市中区土師町五丁339番3、339番4、339番5の一部及び339番7から339番14まで

- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
大阪府堺市北区中長尾町四丁5番18号  
株式会社フェニックス  
代表取締役 小島 俊雄

~~~~~

堺市公告第395号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和4年7月15日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 開発区域  
堺市西区菱木一丁2248番2及び2248番15から2248番20まで
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
大阪府高石市西取石六丁目3番9号  
さくらホーム株式会社  
代表取締役 蔵田 博

~~~~~

堺市公告第396号

都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条の2の規定に基づき、都市公園の設置について、次のとおり公告する。

令和4年7月15日

堺市長 永 藤 英 機

1 公園の名称及び位置

番号	名 称	位 置
1	阿弥なかよし広場	堺市美原区阿弥408番5

2 区域

別紙のとおり

詳細については、堺市建設局公園緑地部公園監理課において公告の日から7日間一般の縦覧に供する。

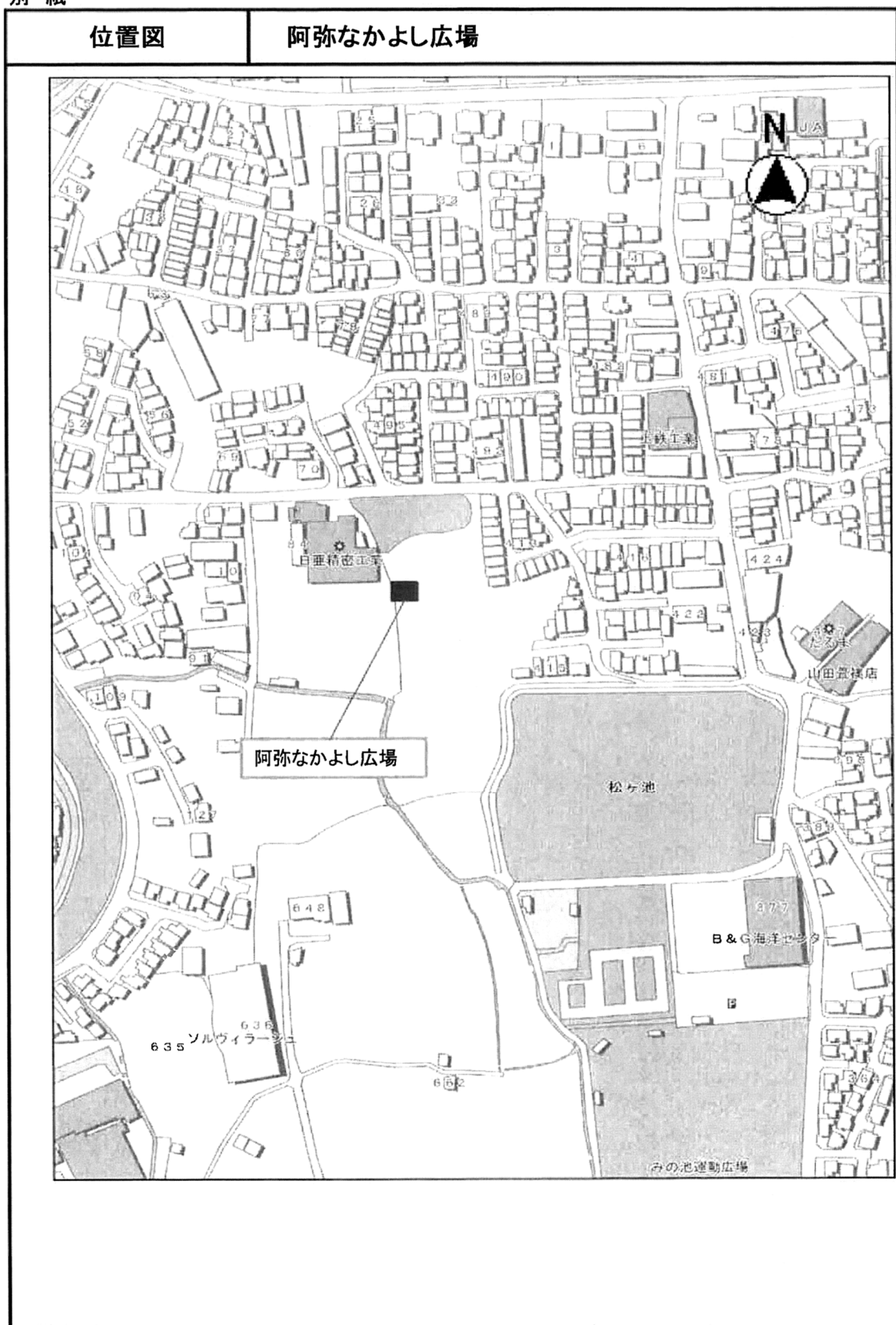
3 供用開始の日

令和4年7月15日

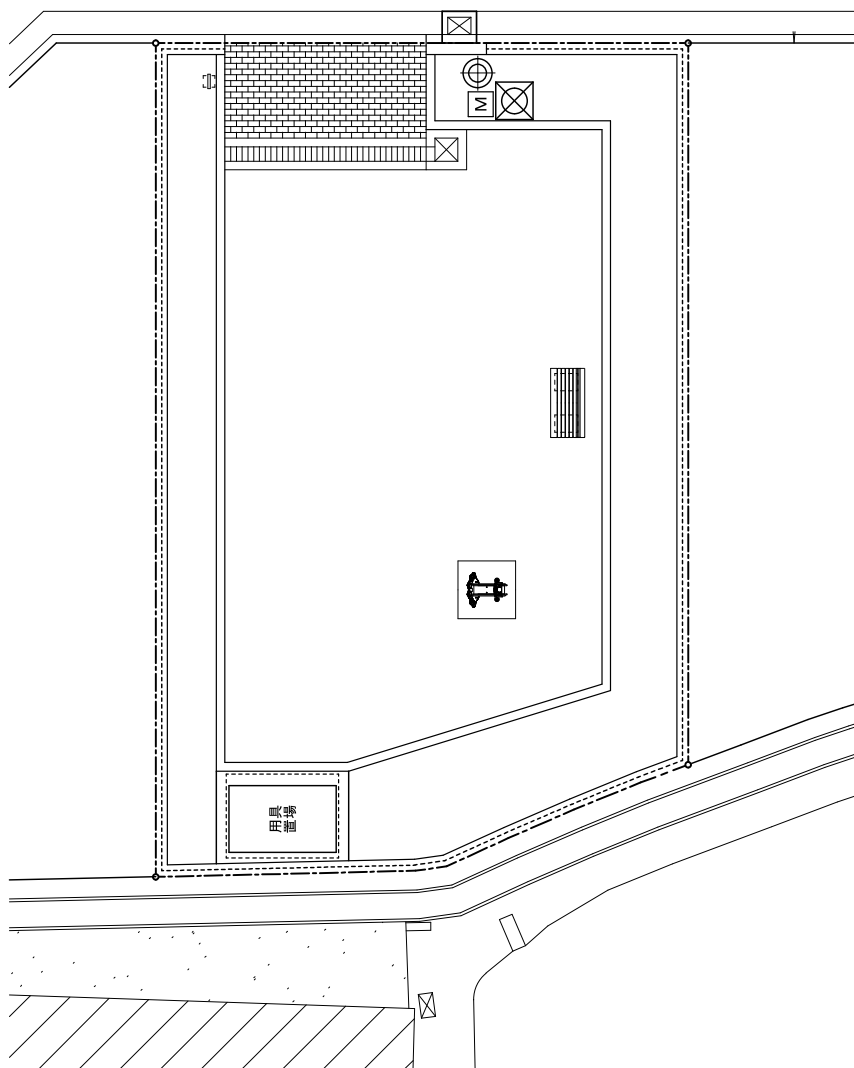
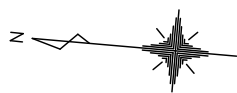
別紙

位置図

阿弥なかよし広場



阿弥なかよし広場 S=1/100



監査委員公表

堺市監査委員公表第31号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和4年7月15日

堺市監査委員	小堀清次
同	田淵和夫
同	藤坂正則
同	播磨政明



事サポ第1484号  
令和4年6月28日

堺市監査委員様

堺市上下水道事業管理者  
出 未 明 彦

監査結果に基づく措置について（通知）

このことについて、令和3年12月22日付け監査委員報告第18号に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条の規定により、別紙のとおり通知いたします。

監査結果に基づく措置通知書

監査の種類	定期監査及び行政監査	
監査実施期間	令和3年8月2日 ～ 令和3年12月22日	
措置を講じた部局等	上下水道局	
指摘事項等	措置内容	所管部課
<p>4(1) 委託料について 委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項等があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 委託契約における業務の実施状況 上下水道局本庁舎清掃業務において、以下の不備があった。</p> <p>(ア) 上下水道局本庁舎清掃業務の仕様書では、日常清掃を市の休日を除き毎日、作業基準表の回数を実施することとしている。しかし、作業日報を確認したところ、令和2年3月4日から令和3年8月31日までの期間中全ての作業日において、いずれかの場所は作業基準表で示す回数を実施しておらず、新型コロナウイルス消毒清掃のため作業交換との記載があった。市の担当者によると、新型コロナウイルス感染症の影響により、日常清掃の範囲に1日2回の消毒業務を追加し、消毒作業に見合う作業工数として、他の日常</p>	<p>上下水道局本庁舎清掃業務について、当初仕様から日常清掃業務の一部を減じるとともに庁舎内の消毒作業を追加するよう、令和4年1月5日に変更契約を締結しました。</p> <p>また、当該清掃業務に消毒作業を追加したことから、上下水道局本庁舎消毒業務（単価契約）についても、令和4年1月5日を履行期間末とするよう、令和4年1月5日に変更契約を締結しました。</p> <p>これらの対応により、令和4年1月6日から仕様に沿った業務の履行が行われる状態に是正しています。</p> <p>なお、上下水道局本庁舎清掃業務および上下水道局本庁舎消毒業務（単価契約）につ</p>	<p>サービス推進部 技術力強化担当</p>

<p>清掃の一部の頻度を減らしているとのことであるが、日常清掃の減は日によってばらつきがあり、消毒作業の実施状況についても報告を受けていなかった。このように、清掃の実施回数を減らし、仕様書に定めのない消毒作業を追加しているにもかかわらず、変更契約を行っていなかった。また、受注者からの見積書徴取や、所管課による作業内容の変更に伴う金額の積算も行っていなかった。</p> <p>(イ) 令和3年6月に本清掃業務の受注者との間で、消毒作業について、別途契約を締結しているが、その後も本清掃業務の日常清掃業務の一部は頻度を減らしたまま実施されており、本契約の仕様に沿った業務の履行とはなっていなかった。また、市はその状況を把握していたにもかかわらず減額の変更契約等を行っていなかった。</p> <p>イ 再委託に係る提出書類</p> <p>業務委託契約書では、受注者が業務の一部を再委託する場合は、あらかじめ発注者と協議し、再委託しようとする相手方の商号又は名称並びに業務のうち再委託する部分及び理由その他発注者が必要とする事項を、書面をもって発注者に届出しなければならないとされている。</p> <p>しかし、堺市北部下水道管路施設維持管理等業務及び堺市南部</p>	<p>いて、令和2年3月4日から令和4年1月5日までの全ての期間において、工数の履行実績が当初仕様の想定を上回っており減額の必要はないことを、市及び受注者双方で確認を行い、令和4年1月6日に「履行実績及び清算確認書」を締結しました。</p> <p>再発防止のため、仕様書等に明記されていない事項を受託者に指示する必要が生じた際は、事前に契約部署と連携し、原則契約変更で対応するよう、担当課長から所属職員に対し、令和3年9月15日及び令和4年1月6日に口頭により指導しました。</p> <p>御指摘後、受注者へ書面の提出を依頼し、堺市南部下水道管路施設維持管理等業務においては、4社全ての警備業者に対する再委託申請書を令和3年9月22日に受領し、内容を精査した後に承諾書を発行しました。</p> <p>堺市北部下水道管路施設維持管理等業務においては、3社全ての警備業者に対する再</p>	<p>下水道管路部 西部下水道サービスセンター</p>
---	--	---------------------------------

<p>下水道管路施設維持管理等業務において、警備業務を複数の業者に再委託しているが、全て再委託申請書の提出を受けていなかった。</p> <p>[検針・料金徴収業務の報奨金について（意見）]</p> <p>上下水道局は、平成29年度以降、水道メーター検針・料金徴収業務において同業務受託事業者に対して通常の委託料の他に、下記のとおり報奨金を支払っている。</p> <p>【表は本書の末尾に記載（表1）】</p> <p>この報奨金は、水道料金及び下水道使用料の「収納率」の目標値としてあらかじめ5年分（平成29年度～令和3年度）を定め、実績がその目標値を上回った場合に支払われている。仕様書に示された算式は次のとおりである。</p> <p>[報奨金の額＝年間の調定金額 × 0.01% × 15% × 収納率の上昇ポイント / 0.01]</p> <p>しかしながら、下記の点を考慮すれば本報奨金の算定額は合理</p>	<p>委託申請書を令和3年10月18日に受領し、内容を精査した後に承諾書を発行しました。</p> <p>また、今回の御指摘を踏まえ、令和3年9月17日に課内で本件事案について周知を行うとともに、所属長から所属職員に対し、受注者が再委託を行う際は、必ず再委託申請書の届出を受けるよう口頭により指導しました。</p> <p>現契約では未収金の削減を目的に収納率に対する報奨金制度を導入しました。今回の御意見を踏まえ、次期委託では、報奨金の支払方法や目標値の設定方法を見直しました。具体的には、年度毎に支払上限を設け、支払額を大幅に削減することや、目標値を各年度の実績に応じて変更することなど、合理的な報奨金制度に見直しました。</p>	<p>サービス推進部 事業サービス課</p>
---	---	----------------------------

<p>的なものとは言えず、今後の契約においては抜本的に見直す必要があると考えられる。</p> <p>(1) 収納率の上昇(下降)は徴収業務の実施状況だけに左右されるものではなく、収納方法の多様化や未納者に対する給水停止までの期間短縮等さまざまな施策の結果を反映するものであって、上記算式にある収納率上昇に対する寄与度(15%)の根拠となるデータ等はない。</p> <p>(2) 収納業務の実施状況がもたらす経済的効果は①回収期間の短縮による金利収入の増加、若しくは②最終的な不納欠損額の減少、によって評価されるべきであるが、「収納率」はいずれの動向をも端的に示すものではない。</p> <p>上下水道局では平均的回収期間は把握しておらず、仮に多大のコストをかけて把握したとしても実情からすれば金利収入への影響は僅少であり、回収期間把握の意義は乏しい。また、上記算式は収納率の上昇分は全額不納欠損額の減少となることを前提としているが、実情からするとその前提に合理性は認められない。</p> <p>(3) 目標収納率と実際収納率の推移は下表のとおりであるが、目標値は既に達成されている実績水準を下回っており「目標」</p>		
---	--	--

<p>として機能していない。しかも当該目標値が契約期間の実績値の推移を全く考慮していない点も含め、合理性を欠いている。</p> <p>【表は本書の末尾に記載（表2）】</p> <p>（4）これらの不合理な算定方法に関しては、当該事業者職員の徴収額着服事件を機に見直しを試みられたがほとんど改善されることはなかった。</p> <p>[検針・料金徴収業務等包括的委託について（意見）]</p> <p>上下水道局では現在、水道メーター検針・料金徴収業務、及びコールセンター業務、並びに郵送業務を含むその他諸々の業務を一括して事業者へ委託している。本委託契約に関しては、委託料が大幅に増加していることに鑑み、平成30年度及び令和元年度の2度の決算審査において取り上げ、その事業評価や費用対効果の検証を十分に行われたいと監査意見を付したところである。</p> <p>今回の定期監査・行政監査の機会に、決算審査以降の当局の対応等を確認したところ、留意すべき問題が見られたため、以下のとおり意見を付す。</p> <p>（1）大量かつ全く異なる多数の業務を一括して委託していること。</p> <p>これらの業務を委託するに</p>	<p>（1）総合コールセンター業務は、利用者からのオーダーだけでなく、危機事象の発生等に対しても、迅速かつ正確</p>	<p>サービス推進部 事業サービス課</p>
---	---	----------------------------

<p>際し、従来は業者間の競争性を発揮させることが考慮されてきた。すなわち、検針・料金徴収業務は北部エリアと南部エリアに区分してそれぞれ業者選定のための入札を行っており、また、コールセンター業務は検針・徴収業務とは本質的に異なる業務内容であり別途入札を行っていたなどである。一方、その他多くの業務を検針・徴収業務に含めて一括して委託しているが、その他の業務は従来、職員が手分けして直営で行うことにより結果として種々の業務を幅広く職員が体験することに寄与していた。</p> <p>一般に、大規模で多種類の業務を受注できる業者が少ない場合は競争性が低下する可能性が高く、問題が発生した場合の代替手段が限定されるリスクも増大する。</p>	<p>に対応する必要があることから、包括的民間委託で実施することとしました。</p> <p>競争性の確保については、複数の事業者にはアヒリング等を行うとともに、新規事業者の参入を促すため、技術提案の配点を見直すことや、準備期間を確保することなどにより、入札に参加しやすくなるよう取り組んでいます。</p> <p>また、履行期間中に契約解除となった場合、継続が必要である検針や開閉栓等の業務については、現受注者の検針員等を確保するとともに、上下水道局職員により対応します。</p>	
<p>(2) 受託業者における業務内容別の発生費用額等を把握していないこと。</p> <p>大量かつ多数・多種の業務を委託しているにもかかわらず、契約時に、業務別の見積書を入力しているだけで、主な業務ごとの費用発生額の実績値等に関する情報を受託業者から入手していない。そのことは、委託業務の経済性等について検討されていないことを示すものである。</p>	<p>(2) 本業務は包括的民間委託のため、委託費総額で経済性を発揮できるように、各業務にどれだけの経費を充てるかは受注者の裁量としています。そのため、業務別の費用発生額は入手していませんでした。</p> <p>次期委託契約については、事業者の参考見積りだけでなく、仕様見直しによる経費削減を徹底し、積算をより精緻にすることで、一層経済的な業務委託を行います。</p>	

<p>(3) コールセンターの日中の回線数を以前の平均5回線から常時15回線に増加させていること。</p> <p>前契約では最大13回線とし、業務に支障をきたさない範囲で増減できるとし、平均5回線となっていたが、これを現契約では常時15回線とした。</p> <p>回線数を増加させることによって、当然受電応答率は上昇(48.5%から90.6%へ)するものの、業務従事者数は増加し、見積書の内訳によると、前契約額の3,138万円から、現契約額は数倍にもなっている。</p> <p>応答回数・発信回数の推移を調査した結果、いずれも減少しており(下表参照)、現契約の合理性は見いだせなかった。また、受電の内容のうち、水漏れ発生等の緊急連絡は比較的少なく(0.3%程度)、多くは閉栓等ユーザーからの通常の連絡であり、この点からも、回線数・契約金額の極端な増加は合理的とは言えない。</p> <p>【表は本書の末尾に記載(表3)】</p> <p>(4) 直営で行っていた「その他の業務」の直営費用見積額の根拠が希薄であること。</p> <p>その他の業務に含まれる業務は本包括委託契約締結以前は、直営で行われていたものであるため、委託による経済性・効率性等並びに委託すること</p>	<p>(3) 前契約では、電話が繋がらないというクレームが多発しました。加えて、上下水道局本庁舎に危機管理機能を持たせたコールセンターを配置したことから、現契約では夜間帯を除き、15回線応答できる体制としました。</p> <p>一方で、曜日や時間帯によっては、過配置となっていたことから、今回の御意見を踏まえ、常時15回線を見直し、最大15回線に変更することで、経費削減を図ります。</p> <p>今後も、電子申請システムやAIチャットボット等、電話以外の受付手法を導入し、架電数を減らすことで受電体制の縮小に努めます。</p> <p>(4) 御意見を踏まえ、直営費用に関しては、人工削減等の効果を明確にするなど、より分かりやすいものとなるよう検討してまいります。</p>	
--	--	--



<p>の必要性などを検討する場合、直営によった場合の費用と委託した場合の費用(委託料+管理料)とを比較検討する必要がある。しかし、本包括委託契約の対象となっている業務に係る直営費用(大部分は人件費である)の合理的な説明・根拠は得られなかった。</p> <p>以上の各項目を総括的にまとめると以下のとおりである。</p> <p>【表は本書の末尾に記載(表4)】</p> <p>前契約と比べて契約金額で約2億円増加したことについて、上下水道局は25人分の人件費が節約できたと説明しているが、何ら根拠はない。</p> <p>4(3)</p> <p>固定資産に係る事務について</p> <p>固定資産に係る事務について関係書類を調査し、実地に確認した結果、以下のとおり意見を付す。</p> <p>[固定資産の実地調査について(意見)]</p> <p>堺市上下水道局会計規程において、固定資産とは有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産をいうとされており、固定資産が地中に埋設されている等実地調査が困難である場合を除き、毎事業年度、固定資産について実地調査を行わなければならないとされている。</p>	<p>固定資産の現況調査については、固定資産の移動が比較的容易で紛失の可能性がある工具器具、ソフトウェア及びリース資産について実施しています。</p> <p>建物や機械及び装置等の固定資産については、施設に設置され、各担当課において日</p>	<p>サービス推進部 事業サポート課</p>
---	---	----------------------------

<p>しかし、毎事業年度、事業サポート課から各所属長へ依頼している固定資産の現況調査では、その対象を工具器具、ソフトウェア及びリース資産に限定して実施している。上記以外でも実地調査が困難とは言えない固定資産もあるが、現状では実地調査の対象が明確ではないため、毎事業年度調査を行う必要性も含め、規程等において、より明確に対象や実施手法等を定められたい。</p>	<p>常業務における機器の使用や保守点検作業等の段階で適切に現状確認が行われているものと考えていることや、紛失する可能性が低いため、工具器具等と同様の調査は実施していませんでした。</p> <p>今後の対応として、各担当課における現状確認を実地調査と捉え、事業サポート課にて集約管理する仕組みを構築するとともに、調査が困難とは言えないまでも手間を要する固定資産においては、一定期間内（概ね3～5年）に一巡の調査を行う等、適切に対応するための具体的な実施手法を定めました。</p>	
<p>4 (3)</p> <p>現金等の管理について</p> <p>現金等の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 切手の管理</p> <p>令和3年9月16日に実施した実地調査において、切手の管理状況を確認したところ、切手受払簿の残数と現物の数量が一致しないものがあった。</p>	<p>切手受払簿の2円の隣にある5円の欄に誤って記載していました。切手払出しの際には、切手の券種と枚数をその場で確認して交付する対応をしていますが、その際に、改めて記載内容を双方で確認していませんでした。令和3年9月21日には、課内会議で事案の原因を共有するとともに、対応方針を検討しました。</p>	<p>サービス推進部 事業サポート課</p>

	<p>今後は、切手払出しの際、切手の券種、枚数に加えて、記載内容についても双方で確認することを徹底するとともに、必要な注意事項、確認事項を記載したチェックリストを作成し、受払の際の見える位置に置くこととしました。</p> <p>今回の御指摘を踏まえて、現物確認等マニュアルに基づく事務処理を徹底することは当然のこと、券種の削減や後納郵便の利用を促進して、切手使用の機会を減らすべく業務の効率化・適正化に努めます。</p>	
--	--	--

< [ 検針・料金徴収業務の報奨金について（意見） ] に係る補足資料 >

表 1

	平成 30 年度分	令和元年度分	令和 2 年度分
報償金支払額	23,750 千円	19,895 千円	21,663 千円

表 2

【水道料金】

(単位：%)

	H28/7 末 (平成 27 年度分)	H29/7 末 (平成 28 年度分)	H30/7 末 (平成 29 年度分)	R 元/7 末 (平成 30 年度分)	R2/7 末 (令和 1 年度分)	R3/7 末 (令和 2 年度分)	R4/7 末 (令和 3 年度分)
目標 収納率	-	-	99.32	99.34	99.36	99.38	99.39
実際 収納率	99.26	99.46	99.67	99.82	99.78	99.80	未確定

< [検針・料金徴収業務等包括的委託について（意見）] に係る補足資料 >

表 3

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成28年度
応答回数	105,617件	107,658件	102,807件	140,335件
発信回数	13,793件	14,861件	14,709件	24,564件

表 4

(単位：千円)

		包括委託直近3期の 委託料支払（実績値）			(参)包括委託開始 直前期H28年度		
		H30	R1	R2	事業者	金額	
コールセンター業務	金額				F社	31,388	
検針・料金徴収業務	北部	事業別の内訳(実績値)は不明(入手していない)			V社	197,500	
	南部				V社	187,500	
その他の業務	郵送料					直営	62,400
	閉栓時止水 栓閉止					—	算定 根拠 希薄
	債権管理					—	
	窓口受付					直営	
	新規給水装置 入力					〃	
	口座過誤納金 通知					〃	
	各戸検針等特 殊計算					〃	
	環境整備資金 貸付金					〃	
	検針・徴収業務 報奨金	20 収納率上昇 による報奨 金は着服事 件のため辞 退	24,927	21,281			
合計(税抜価額)		657,463	682,370	678,724	—	478,788	

~~~~~

堺市監査委員公表第32号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和4年7月15日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 小堀清次 |
| 同      | 田淵和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行管第392号

令和4年6月23日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

|                        |                  |
|------------------------|------------------|
| 令和3年12月22日付け監査委員報告第19号 | 公益財団法人堺市産業振興センター |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第31号  | 美原区役所            |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第36号  | 堺市立農業公園「交流施設」    |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第37号  | 堺市立農業公園「加工体験施設」  |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                                                                                                    |                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 令和3年11月1日 ～ 令和4年3月30日                                                                                                                                                                                                                         |                               |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 美原区役所                                                                                                                                                                                                                                         |                               |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                          | 所管部課                          |
| <p>4 (2)</p> <p>社会福祉費負担金（養護老人ホーム負担金）について</p> <p>堺市老人福祉法施行細則に基づき、養護老人ホーム入所者負担金を収入している。</p> <p>この事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 入所者負担金の算定</p> <p>養護老人ホームの入所者負担金は、対象収入（前年の収入から必要経費（社会保険料等）を差し引いたもの）の額により階層区分を決定している。</p> <p>この決定過程を確認したところ、令和3年7月の階層区分改定の際、預金通帳に記載されている年金振込額を確認し階層区分の認定を行っているものがあり、年金振込額は、必要経費（社会保険料）が差し引かれている金額であったにもかかわらず、更に必要経費を控除し対象収入を算定したため、月額負担額を27階層4万7,800円とすべきところ、26階層4万5,800円と誤って決定していた。</p> | <p>本ケースは、令和3年7月費用徴収月額改定の際に収入申告書、年金証書及び年金が振り込まれている通帳を収入確認できる資料として認定しましたが、その際に特別徴収後の金額を年金収入として収入認定を行ったため、費用徴収月額の決定に誤りが生じました。</p> <p>本件の認定誤りの原因は、徴収額の決定の際の点検、確認が不十分であったことから、再発防止策として、以下のことを徹底または改めることとしました。</p> <p>①提出された根拠資料では収入申告書の内容を審査でき</p> | <p>美原保健福祉総合センター<br/>地域福祉課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                           |              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>6 (1)<br/>         公有財産（土地・建物）の管理について<br/>         公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 公有財産台帳等の記載<br/>         企画総務課及び自治推進課が所管する公有財産のうち4か所に係る公有財産台帳、普通財産貸付台帳及び公有財産貸付台帳において、以下のものがあった。</p> <p>(ア) 美原区役所庁舎本館及びさつき野コミュニティセンターの公有財産台帳（建物）において、耐用年数が記載されていなかった。</p> | <p>ない場合は、年金額、健康保険料及び介護保険料などを関係機関に照会を行ったうえで認定することを徹底する。</p> <p>②徴収金の決定の際のチェックリスト、被措置者の収入の種類及び収入認定に係る注意事項を記載した一覧表を活用して、決裁前に担当者が認定誤りまたは漏れがないかをセルフチェックするとともに、担当者以外の課員によるダブルチェックを行うよう改める。</p> <p>御指摘後、速やかに公有財産台帳に耐用年数を記載しました。</p> <p>再発防止策として、異動時には複数人で当該箇所以外の箇所も含めて点検します。</p> | <p>企画総務課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|



|                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                           |              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>(イ) さつき野東集会所の普通財産貸付台帳及び北余部自治会集会所の公有財産貸付台帳において、物件名が正しく記載されていなかった。また、借受人の名義人変更届が提出されたにもかかわらず、借受人の記載変更がされていなかった。</p>                                                                                                      | <p>台帳への誤記載については、御指摘後、正しい記載に修正しました。</p> <p>また、借受人の記載変更についても、御指摘後、記載を修正しました。</p> <p>再発防止策として、台帳の1 ページ目及び変更届を綴る公文書ファイルに、記載例及び注意書きをファイリングしました。</p>                                                                                            | <p>自治推進課</p> |
| <p>6 (2)<br/>委託料について<br/>委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p>                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                           |              |
| <p>ア 仕様書に定める提出書類<br/>美原区役所別館エレベータ設備保守点検業務において、仕様書では「受注者は、事前に契約期間全般にわたる受注業務計画書を作成し、本市の承諾を得ること。また、変更が生じた場合は新たに同計画書を作成し、本市の承諾を得ること。」とされている。<br/>しかし、令和3年度の業務において、受注業務計画書に記載されている従事者に変更があったにもかかわらず、変更した業務計画書の提出を受けていなかった。</p> | <p>市側の担当者は、事前に受注者側の担当者が変更になる旨の説明を受けていましたが、新たに業務計画書の提出が必要となる旨を失念していました。受注者に業務計画書の提出を依頼し、令和4年2月3日に提出を受けています。</p> <p>再発防止策として、担当する職員全員に対し、業務の履行体制に変更があった場合、必要な手続きに遺漏がないか確認を徹底するよう指導するとともに、受注者に対して業務計画に変更がある場合には、市の承諾が必要であることについて確認し、適正な事</p> | <p>企画総務課</p> |

|                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| <p>イ 公文書の管理</p> <p>美原区役所ほか清掃業務について、契約書では、受注者は業務報告書の提出を行うこととされている。</p> <p>しかし、受注者から提出を受けていた定期清掃の業務報告書（5月実施分）を紛失していたことが判明した。</p> | <p>務執行の確保に努めます。</p> <p>当該報告書は市に提出された後、複数の職員の確認を経て、所定のファイルに綴るべきものですが、速やかにファイルに綴らなかったため紛失に至ったものです。引き続き当該報告書を探しましたが発見できなかったため、令和4年2月1日に法制文書課に公文書紛失届出書を提出しました。</p> <p>再発防止策として、所属職員全員に対し、公文書が果たしている役割の重要性を再度認識させるため指導し、必要書類が提出された際は、速やかに所定のファイルに綴り、公文書の適切な管理を改めて徹底します。</p> | <p>企画総務課</p>                     |
| <p>ウ 契約書における収入印紙</p> <p>美原保健センター清掃業務について、金額が不足した収入印紙が貼付されている契約書を受け取っていた。</p>                                                   | <p>契約締結時の契約書確認において、複数年契約であるにもかかわらず、誤って単年度の契約金額にて収入印紙額を判断し、貼付された収入印紙を正しいものと認識していました。なお、契約書に関しては、受託業者に連絡し不足分の収入印紙の貼付、代表者印の押印を指示し、令和3年12月3日に提出を受けています。</p> <p>再発防止策として、事務担当者に契約事務及び収入印紙</p>                                                                               | <p>美原保健福祉総合センター<br/>美原保健センター</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>6 (3)<br/>補助金について<br/>補助金に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 提出書類の確認<br/>堺市防犯事業補助金交付要綱では、補助事業者は交付申請に当たり前年度の収支決算書（実績）を市に提出しなければならないとされている。<br/>しかし、令和2年度の実績報告書提出時に収支決算書の訂正があったにもかかわらず、令和3年度の補助金申請時には、訂正する前の誤った収支決算書が添付されていたものを受けていた。</p> | <p>等にかかる事項についてマニュアル等を基に改めて指導するとともに、今後は令和2年1月6日調達課通知の契約締結伺（委託）チェックシート等により適正な事務執行を確保します。</p> <p>令和3年度の交付申請にあたり、先方からはすぐに訂正後の決算書の提出があったにもかかわらず、市側の担当者が差し替えを失念していたことが原因です。御指摘後、正しい決算書に差し替えを行いました。<br/>再発防止策として、当該補助金をはじめ、同じ団体に複数年度に跨り継続的に補助金を交付するものは、当該補助金の公文書ファイルの1ページ目に当指摘の概略と注意書きをファイリングしました。</p> | <p>自治推進課</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|



堺市監査委員公表第33号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和4年7月15日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 小堀清次 |
| 同      | 田淵和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行管第392号

令和4年6月23日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

|                        |                  |
|------------------------|------------------|
| 令和3年12月22日付け監査委員報告第19号 | 公益財団法人堺市産業振興センター |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第31号  | 美原区役所            |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第36号  | 堺市立農業公園「交流施設」    |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第37号  | 堺市立農業公園「加工体験施設」  |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 出資団体監査<br>(公益財団法人堺市産業振興センター)                                                                                                                                  |                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 令和3年8月2日 ～ 令和3年12月22日                                                                                                                                         |                         |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 産業振興局 商工労働部 ものづくり支援課<br>公益財団法人堺市産業振興センター                                                                                                                      |                         |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 措置内容                                                                                                                                                          | 所管部課等                   |
| <p>3 財産管理について</p> <p>[備品等の管理について(意見)]</p> <p>センターでは、固定資産台帳に記載している固定資産(センター経理規程により取得価額20万円以上のもの)については、毎年度3月下旬に、当該台帳を基に現物確認を行っている。</p> <p>一方、取得価額が20万円未満の資産については、これを管理する台帳等はなく、現物確認も行っていないとのことである。しかし、換価性の高いものについては、資産保全の観点から、備品台帳等による管理を行い、必要に応じて現物確認することが望まれる。</p> <p>また、備品にはノートパソコンなども含まれるが、それらは情報セキュリティの観点からも、より厳重に管理するよう留意されたい。</p> | <p>経理規程に取得価額が10万円以上、20万円未満かつ耐用年数1年以上のものを備品として「備品管理簿」で管理する内容を規定し、経理規程の改正を令和4年2月理事会に提案し、承認を受けました。</p> <p>また、改正後の経理規程に基づき、決算業務の一環としてノートパソコンなども含め、現物確認を行いました。</p> | <p>公益財団法人堺市産業振興センター</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                  |                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| <p>4 事業運営について</p> <p>(1) センターに併設されているレストランは、民間事業者が運営し、その休業日については、カフェ・レストラン用施設賃貸借に関する覚書により、「理事長が特にやむを得ない理由があると認めるときは、別に休業日を定めることができる」とされている。</p> <p>この点、令和2年4月に新型コロナウイルス感染拡大防止のためにセンターを休館するとともに、併設のレストランも臨時休業としたが、当初の4月7日から5月6日までの期間については、事業者からの書面による申出を受け、レストランの臨時休業及び賃料免除を理事長決裁により決定していた。</p> <p>しかし、その後、緊急事態宣言が延長され、5月31日までの臨時休業及び5月分の賃料免除を行っていたが、書面による決定を行っていなかった。</p> | <p>緊急の場合であっても、書面による意思決定を得るよう、令和3年9月24日に所属職員に対し指導しました。また、今後は上記のような申し出がなされた場合に必要な対応を整理し、漏れがないようにチェック体制を整えます。</p> <p>緊急事態宣言の発出に伴う府有施設の貸館・貸会場の休館対応、それを踏まえた本市の市有施設の貸館の休館対応に基づき、団体へ対応要請を行っていました。今後は同様の事案が生じた場合、上記対応要請に加え、各種事務手続の適正な実施について通知、指導します。</p> | <p>公益財団法人堺市産業振興センター</p> <p>ものづくり支援課</p> |
| <p>(2) 堺市公益財団法人堺市産業振興センター事業補助金交付要綱には補助対象経費が、限定列挙されている。</p> <p>この点、センターは、補助対象事業の実施に必要なものとして支出したセンターの経費のうち、什器備品購入支出、建物建設（購入）支出、リース債務返済支出について、センターの決算書とは別に振替表を作成し、下表のように、それぞれ別の費目名（経費）に振り替えて、事業補助金の実績報告書</p>                                                                                                                                                                 | <p>堺市と補助対象経費について整理したうえで、令和3年度の補助金実績報告から、センターで作成する決算書と一致するように報告しました。</p> <p>今回の御指摘を受け、令和3年度分は、令和4年2月24日に補助対象経費の取扱いについて考え方を整理したものを通知したうえで、センターの決算書と補助金実績報告書が一致するように令和4年4</p>                                                                       | <p>公益財団法人堺市産業振興センター</p> <p>ものづくり支援課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                    |                                                                                                                                                                                                                                        |                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| <p>を作成し、振替表とともに市に報告していたため、センターの決算書と市への実績報告書が一致していなかった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                    | <p>月中に提出を受けました。</p> <p>また、令和4年度分以降は、令和4年4月1日に改正した要綱に基づき、補助対象経費を一致させた上で交付申請及び実績報告を受けるようにします。</p>                                                                                                                                        |                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 振替前（センターの決算書）                      | 振替後（市への報告書）                                                                                                                                                                                                                            |                         |
| ア                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>什器備品<br/>購入支出 16,144,752円</p>   | <p>消耗品費<br/>支出 16,144,752円</p>                                                                                                                                                                                                         |                         |
| イ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>建物建設<br/>（購入）支出 14,195,388円</p> | <p>修繕費<br/>支出 14,195,388円</p>                                                                                                                                                                                                          |                         |
| ウ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>リース債務<br/>返済支出 3,800,580円</p>   | <p>賃借料<br/>支出 3,800,580円</p>                                                                                                                                                                                                           |                         |
| <p>[債務者の経営状況及び担保価値の把握について（意見）]</p> <p>センターでは、金融支援事業として中小零細の事業者（債務者）が金融機関から融資を受ける際の債務保証を行っている。債務者の返済が滞った場合は、センターが債務者の代わりに、金融機関に対して弁済（代位弁済）を行い、その後、センターが債務者へ求償することとなる。</p> <p>これに関して令和2年度に、過去にセンターが代位弁済したことにより生じた債務者への求償債権について、回収不能として確定したものが1件、29,162,434円計上された。</p> <p>回収不能に至った過程で、債務者から担保として提供された土地の使用用途が変化（融資時点では駐車場として利用、競売時点では産業廃棄物置場として利用）したことにより、担保価値が大幅に減少し、競売等による回収価額が下落したとのことである。</p> <p>金融支援事業として債務保証を行うに際しては、事業性等を見極めるとともに、その後も経営状況</p> |                                    | <p>今回の御意見を受け、債務保証残高の大きな案件を中心にリストアップを行い、担保物件の所在地を地図に落とし込み可視化し、効率的に行うために外出時等の機会を捉え必要に応じて実査を行います。</p> <p>更に、今後も保証付き融資の貸出元である民間金融機関との情報交換や連絡を密にし、債務者の業況の確認に努め業務履行に努めます。</p> <p>また、債務者から経営支援や各種制度利用等の要請を受けた際には、当センターの専門性を有する事業部門と連携します。</p> | <p>公益財団法人堺市産業振興センター</p> |



|                                                                                                                    |  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| <p>を常に掌握し、また、必要に応じて、担保価値が著しく毀損していないかを確認するよう努められたい。あわせて経営支援事業や需要開拓事業等、センターの持つノウハウと連携する等、総合的な支援体制を構築することを検討されたい。</p> |  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|



堺市監査委員公表第34号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和4年7月15日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 小堀清次 |
| 同      | 田淵和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行管第392号

令和4年6月23日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

|                        |                  |
|------------------------|------------------|
| 令和3年12月22日付け監査委員報告第19号 | 公益財団法人堺市産業振興センター |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第31号  | 美原区役所            |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第36号  | 堺市立農業公園「交流施設」    |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第37号  | 堺市立農業公園「加工体験施設」  |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市立農業公園「交流施設」)                                                                                                                                                                                                                                                   |                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 令和3年11月1日～令和4年3月30日                                                                                                                                                                                                                                                               |                                       |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 産業振興局 農政部 農水産課<br>指定管理者：堺市農業協同組合                                                                                                                                                                                                                                                  |                                       |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所管部課等                                 |
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、事業報告書等に収支状況や自主事業の実施状況を記載することとされているが、以下の誤りがあった。</p> <p>ア 自主事業の実施状況において、指定管理業務である出荷者に対する農薬の適正使用及び生産履歴簿の記帳方法の指導、直売所による栽培奨励品目の選定と種子の配布、堺産農産物「堺のめぐみ」を使った料理レシピの紹介などを自主事業として記載していた。</p> <p>イ 定期報告書に記載した収入状況において、農産物及び農産物以外の売上金額の内訳を報告しているが、集計誤りにより内訳金額を誤</p> | <p>令和2年度の修正した報告書を令和4年2月24日付けで提出しました。</p> <p>今後同様の間違いのないよう、報告作成時に事業計画書と照合するなど、確実に事務を行います。</p> <p>令和2年度の修正した報告書を令和4年2月24日付けで受理しました。</p> <p>御指摘を受け、事業報告書では、年度計画段階と実施した自主事業とを見比べることのできる表を本文中に入れ込むことで、記載間違いがないよう、改めました。</p> <p>当該月の修正した報告書を令和4年2月24日付けで提出しました。</p> <p>今後、間違いなどを早期に</p> | <p>指定管理者</p> <p>農水産課</p> <p>指定管理者</p> |

|                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                  |              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>っているものがあった。</p>                                                                                                                | <p>発見するため、計算項目の抽出方法と計算方法について指定管理者内で確認体制を強化したうえで、万一計算ミスが発生した場合でも早期に発見できるように、提出に際しても、市担当者に改めて内容を説明します。</p> <p>当該月の修正した報告書を令和4年2月24日付けで受理しました。</p> <p>今後、記載誤りがないか報告書に添付の帳票と照合し、確認します。</p>           | <p>農水産課</p>  |
| <p>(2) 基本協定書において、指定管理者は、事業報告書に収支状況を記載することとされており、収支決算書の収支差額（事業利益）について正確に報告する必要がある。</p> <p>しかし、公租公課などの費目の算定誤りにより、誤った収支差額となっていた。</p> | <p>当組合の決算は税抜処理であり、また指定管理事業については販売事業の一部であることから、係る科目を抜粋して決算書を作成しており、堺市への決算書作成にあたっては消費税の足しこみ等を手作業で行っています。これらの過程で税込の収支差額に誤りが生じました。</p> <p>市に提出する決算報告についても税抜きとすることで、この相違を解消し、正確な収支差額を報告するように改めます。</p> | <p>指定管理者</p> |
|                                                                                                                                   | <p>指定管理者である法人全体の決算書の作成に合わせた税抜決算書に統一し、正確な収支差額を報告するように改めます。</p> <p>なお、税抜決算による正し</p>                                                                                                                | <p>農水産課</p>  |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <p>4 管理運営について</p> <p>(1) 市は、令和2年度の指定管理料について、平成30年度事業報告書の収支決算書における支出額から維持管理経費を抽出し、売場面積の使用比率（市526㎡：指定管理者815㎡）で按分し、市の使用分を指定管理料として算定している。</p> <p>一方、基本協定書において、市は、指定管理者が指定管理業務を行うための経費から、利用料金収入見込額を差し引いた額を指定管理料として支払うこととされている。</p> <p>しかし、上記のように本指定管理業務に係る指定管理料は、「指定管理業務を行うための経費」のうち、一部の維持管理経費を負担しているのみであり、基本協定書に規定されている経費から収入見込額を差し引いた額を指定管理料として支払うものとはなっていなかった。</p> <p>(2) 基本協定書において、指定管理者は、あらかじめ市に第三者への一部業務委託承認申請書により申請し、市の承認を得た場合に限り、業務の一部を第三者に委任し、又は請負わせることができるとされている。</p> <p>しかし、施設警備業務及びパソコン保守業務については、申請書</p> | <p>い収支差額は、令和4年2月8日に指定管理者から報告を受けています。</p> <p>指定管理料については、平成21年度に新直売所を開設し、特産品売場等を新たに設置したことから当該売場等の管理運営に必要な経費として、市が負担することとしていました。</p> <p>しかし、本指定期間において、当該条文について、市の共通様式の文言を使用したため不整合が生じました。</p> <p>不整合を解消するため、指定管理料は特産品売場等の管理運営に必要な経費として算定した額とするよう令和4年5月27日に変更協定を締結しました。</p> <p>なお、今後の指定管理料の積算につきましては、いただいた御意見を踏まえて関係者と協議します。</p> <p>令和3年度の施設警備業務については、正しい委託先を記載した申請書を令和4年3月7日付けで提出しました。</p> <p>パソコン保守業務についても、正しい委託先を記載した申請書を令和4年3月29日付けで提出しました。</p> <p>更なる再委託となっていた</p> | <p>農水産課</p> <p>指定管理者</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|

|                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>に記載している委託先と実際の契約先が異なっていた。</p> <p>また、基本協定書において、指定管理者は、業務の一部を委託した第三者から更に再委任し、又は再請負をさせてはならないとされている。</p> <p>しかし、上記のうちパソコン保守業務について、当該委託先から更なる再委託を行っていた。</p> | <p>ものについては、基本協定書の協議条項に基づき、一部業務再委託に係る申請を行い、3月31日付で承認を受けました。</p> <p>今後、他の事業者による業務委託する場合は、契約関連当事者及びその履行内容を整理したうえで、基本協定書の規定や承認申請書に記載すべき事項について正しく理解し、誤りのないよう十分に確認するようにいたします。</p> <p>令和3年度の施設警備業務については、正しい委託先を記載した申請書を令和4年3月7日付けで内容を精査し受理しました。</p> <p>パソコン保守業務についても、正しい委託先を記載した申請書を令和4年3月29日付けで受理しました。</p> <p>更なる再委託となっていたものについては、基本協定書の協議規定に基づき、一部業務再委託に係る承認手続を行い、3月31日付で承認しました。</p> <p>また、当該業務の契約先がパソコンのリース元であり、リース元が保守業務の一部について別事業者と契約していることから、更なる再委託となることは妥当であるため、関係条文を見直し、市の承認を得ることによって更なる再委託が可能となるよう、令和</p> | <p>農水産課</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                  |             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>[指定管理料の積算のあり方について（意見）]</p> <p>本施設に係る指定管理料の支払いと基本協定書の不整合については前記(1)で指摘したとおりであるが、近年の収支差額等の状況を踏まえ、意見を付す。</p> <p>本施設に係る過去7年間の収支差額等の推移については次表のとおりである。</p> <p>【表は本書の末尾に記載（表1）】</p> <p>赤字が続いている主な要因は、所管課及び指定管理者によると、施設としての目新しさが薄れつつあることや近隣の大型直売所等との競合による利用者の減少が考えられ、収入改善に向けて様々な取組を行ってきたが、短期間での改善が困難なためであるとのことであった。</p> <p>指定管理料の積算に際しては、本事業を取り巻くかかる経営環境の変化を反映させるなど、より精緻かつ客観的に算定されたい。</p> | <p>4年5月27日に変更協定を締結しました。</p> <p>令和4年度の指定管理料は既に予算措置済みであることから、令和5年度、さらに次期指定管理期間となる令和6年度以降の指定管理料の算定に当たって、いただいた御意見を踏まえて関係者と協議します。</p> | <p>農水産課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|

【表1】

(単位：千円)

|           | 平成26年度  | 平成27年度  | 平成28年度  | 平成29年度  | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入        | 194,669 | 181,208 | 196,377 | 178,160 | 175,053 | 165,646 | 182,020 |
| (うち指定管理料) | 11,840  | 11,878  | 11,288  | 11,317  | 11,280  | 4,785   | 4,902   |
| 支出        | 194,053 | 184,165 | 195,692 | 186,603 | 182,672 | 183,082 | 187,212 |
| 収支差額      | 616     | △2,957  | 685     | △8,443  | △7,619  | △17,436 | △5,192  |

※平成30年度以前は指定管理料に東北復興支援に係る経費（約700万円）を含む。



堺市監査委員公表第35号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和4年7月15日

|        |      |
|--------|------|
| 堺市監査委員 | 小堀清次 |
| 同      | 田淵和夫 |
| 同      | 藤坂正則 |
| 同      | 播磨政明 |

行管第392号

令和4年6月23日

堺市監査委員様

堺市長 永藤 英機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第199条第14項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

|                        |                  |
|------------------------|------------------|
| 令和3年12月22日付け監査委員報告第19号 | 公益財団法人堺市産業振興センター |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第31号  | 美原区役所            |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第36号  | 堺市立農業公園「交流施設」    |
| 令和4年3月30日付け監査委員報告第37号  | 堺市立農業公園「加工体験施設」  |

監査結果に基づく措置通知書

| 監査の種類                                                                                                                                                                 | 公の施設の指定管理者監査<br>(堺市立農業公園「加工体験施設」)                                                                                                                                                          |                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 監査実施期間                                                                                                                                                                | 令和3年11月1日～令和4年3月30日                                                                                                                                                                        |                          |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                             | 産業振興局 農政部 農水産課<br>指定管理者：株式会社堺ファーム                                                                                                                                                          |                          |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                 | 措置内容                                                                                                                                                                                       | 所管部課等                    |
| <p>3 事業報告書等について</p> <p>(1) 基本協定書において、指定管理者は、事業報告書に人材育成の取組（人権研修を含む職員の研修の実施状況等）を記載することとされている。</p> <p>しかし、研修を実施しているにもかかわらず実施状況を記載していないものがあった。</p>                        | <p>令和2年度分の研修報告を令和4年1月22日付で提出しました。</p> <p>今後は、基本協定書に基づき適正に報告を行います。</p> <p>指定管理者から令和4年1月22日付で研修報告の提出があり、同月24日に收受しました。</p> <p>指定管理者に対し、今後は、事業実績報告時に研修実施状況を整理し、中止したものも含め、報告書に記載するよう指導しました。</p> | <p>指定管理者</p> <p>農水産課</p> |
| <p>4 管理運営について</p> <p>(1) 年度協定書において、指定管理業務である親水施設（じゃぶじゃぶ池）の維持管理に関し、指定管理者が取得すべき資格として、「プール施設管理士」、「プール衛生管理者」が規定されている。</p> <p>しかし、指定管理者の職員で「プール衛生管理者」の資格を有している者はいなかった。</p> | <p>年度協定書の規定に従い、令和4年2月17日・18日に講習を受講し、同月18日にプール衛生管理者の資格を取得しました。</p> <p>今後は、有資格者を変更する際は配置従事者の資格等を必ず確認したうえで、配置します。</p> <p>指定管理者に対し、業務上</p>                                                     | <p>指定管理者</p> <p>農水産課</p> |

|                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <p>(2) 基本協定書において、指定管理者は、あらかじめ市に第三者への一部業務委託承認申請書により申請し、市の承認を得た場合に限り、業務の一部を第三者に委任し、又は請負わせることができるとされている。</p> <p>しかし、除草・剪定業務及び除草、親水施設監視等業務について、一部業務委託の承認申請を行うことなく、第三者に委託していた。</p> | <p>必要な資格を取得するよう指導し、令和4年2月18日付けでプール衛生管理者の資格を取得したことを、プール衛生管理者証で確認しました。</p> <p>今後は、年度当初に資格証の写しの提出を受け、資格の確認を行います。</p> <p>御指摘いただきました第三者への一部業務委託について、令和4年1月31日に承認申請書を提出し、同年2月10日に承認されました。</p> <p>今後は年度当初には計画を立てにくい業務についても、委託の必要性が発生した時点で承認申請を行い、承認を受けたうえで発注します。</p> <p>指定管理者から令和4年1月31日に第三者への一部業務委託承認申請書の提出があり、内容を精査した上で、同年2月10日に承認しました。</p> <p>御指摘を受け、指定管理者に対して、第三者に業務委託を行う場合は、事前に承認申請を行うよう改めて指導しました。</p> | <p>指定管理者</p> <p>農水産課</p> |
| <p>(3) 堺・緑のミュージアム「ハーベストの丘」は公の施設（加工体験施設）の区域と民間事業者が所有する区域に分かれている。両区域の間にある吊橋は民間事業者の所有であり、その維持管理等は指定管理業務には含まれていない。</p>                                                            | <p>経費負担の取り決めに吊橋の点検等業務を追加する変更申請を令和4年1月31日に提出し、同年2月10日に承認されました。</p> <p>令和4年1月31日に指定管</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>指定管理者</p> <p>農水産課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>指定管理者は事業報告書において、施設の維持管理に関する業務として、専門業者による吊橋の定期的な振動調査及び測量調査の実施と揺れ防止装置の管理について報告し、それに要した費用の半分を指定管理業務の費用として計上していた。</p> <p>指定管理者は、民間事業者との共用部分である入場ゲート等に係る費用について、別途経費負担の取り決めを行い、市の承認を得ているが、当該吊橋調査費用（30万3,050円）については、取り決めを行っていなかった。</p> | <p>理者から、既に承認している「経費負担の取り決め」に吊橋の点検等について追加する変更申請がありました。吊橋は株式会社堺ファームの所有であるが、指定管理エリアとの移動にあたって利便性が高く、多くの人が通行し、指定管理者が農業公園を運営するうえで必要不可欠な施設となっており、その維持管理は、来園者の利便性と安全の確保のための業務であり、指定管理者がその費用を負担することは妥当であることから、同年2月10日に承認しました。</p> <p>令和4年度以降は、年度協定書にて、入園料徴収や広報など民間事業者と指定管理者で一体的に行っている業務の経費（共通経費）の負担割合について取り決めを行うことを規定し、その中に吊り橋についても含めることとし、令和4年度の取り決めは、令和4年4月1日付けで締結しました。</p> <p>また、堺・緑のミュージアム「ハーベストの丘」は公の施設の区域と民間事業者が所有する区域があり、指定管理業務を実施するうえで共通経費の負担割合について取り決めを行うことは恒常的に必要であることから、次期指定期間からは基本協定書にて共通経費の負担割合について取り決めを行うことを規定しま</p> |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

|  |    |  |
|--|----|--|
|  | す。 |  |
|--|----|--|